

平成 31(2019)年度

多治見市職員研修計画



多治見市人事課

目 次

I 平成 31（2019）年度研修概要

1 一般研修（階層別研修）	1
2 特別研修	1
3 派遣研修・専門研修	1
4 自己啓発	1
5 職場研修	1

II 職員研修体系図

1 職員研修体系図	2
2 各職位の基本的な職務に求められる能力・態度を高める階層別メニュー	4

III 研修内容

1 一般研修（階層別研修）	6
（1）1年目職員研修	6
（2）2年目職員研修	6
（3）3年目職員研修	6
（4）主任級研修	7
（5）主査級研修	7
（6）総括主査研修	7
（7）課長代理級研修	7
（8）課長級研修	8
（9）再任用研修	8
2 特別研修	8
（1）5S/おもてなし研修	8
（2）規律訓練	9
（3）メンタルヘルス研修	9
（4）不当要求防止責任者講習	9
（5）リスクマネジメント研修	9
（6）女性活躍推進研修	9
（7）安全運転実技研修	9
（8）分野別研修（内部講師等）	10
（9）講演会・セミナー	10
3 派遣研修・専門研修	10
（1）部配分研修・視察	10
（2）研修所等派遣研修	10
（3）ビジネススキルアップ研修	11
（4）実務研修	11
（5）専門研修	11
4 自己啓発	12
（1）自主研究グループ活動	12
（2）公的資格受験料助成	12
（3）通信教育、eラーニングの案内	13

I 平成 31（2019）年度研修概要

厳しい財政状況が続く中、いかに効率的・効果的な市政運営を図り、市民満足度を向上させていくかが重要な課題となっている。そのためには、職員一人ひとりが持っている資質や能力・意欲を高め、組織目標の達成に貢献できる人財を育成することが不可欠である。

そこで、職場での実際の業務を通じて、上司や先輩による指導助言により実践的なスキルを身に着ける O J T、職場を離れ業務に必要な知識・技能を座学等により身に着ける O F F－J T、業務に関連する資格取得等を目指す自己啓発の三つの手法を組み合わせ、総合的に人財育成に取り組む。

本計画は、主に人事課主催又は広域研修機関主催の集合研修及び外部研修機関による専門研修の O F F－J T並びに自己啓発促進支援についてとりまとめている。本計画による研修以外にも各課予算による講座等の受講、職場単位での勉強会など業務に直結した O F F－J Tが行われている。

〔各研修の概要〕

1	一般研修（階層別研修） 各階層昇格 1 年目の職員を対象とし、各階層の役割の意識付け、必要とされる資質について、内部講師及び民間企業研修への参加、市町村研修センター主催の研修等を受講することで、必要な知識・業務スキル等を修得する。
2	特別研修 多治見市として特に重点を置く分野（5 S・おもてなし（接遇）・生産性向上（業務改善）・規律意識の向上・女性活躍等）への取組を強化するため、必要な知識・業務スキル等を修得する。
3	派遣研修・専門研修 先進的に取り組む自治体等の研究、専門的な知識を習得する機会及び情報交換・人脈を形成する機会として、自治大学校、市町村アカデミー等への派遣、他団体・民間企業での実務研修を通して、職務の遂行に関係する専門的な知識、技術等を習得する。
4	自己啓発 自主研究グループ活動助成、公的資格受験料助成等、必要な助成を行うことにより、自己啓発意欲の高揚を図る。
5	職場研修 日常の執務を通じて、実務上の知識、技術、態度等の習得及び人間関係の活性化を図る。

Ⅱ 職員研修体系図

新規講座

職員研修

一般研修（階層別研修）

階層毎に職務に必要な基本的な知識を習得する。

1年目職員研修

- 採用時研修・フォローアップ研修（内部講師）
- 新規採用職員研修・フォローアップ研修（市町村研修センター）
- ごみ収集研修（内部講師）
- 師弟合同研修（外部講師）
- 公文書作成講座（広域行政事務組合）
- 5 S研修（民間企業）

2年目職員研修

- 議会研修（内部講師）
- 若年労働者のための定着支援セミナー
- 規律意識向上研修（内部講師）

3年目職員研修

- カイゼン道場（民間企業）
- おもてなし向上研修（外部講師）

主任・主査級研修

[主任級]

- 昇格1年目研修 3～5年目職員研修（市町村研修センター）
- 昇格3年目研修 仕事の効率アップ研修（市町村研修センター）

[主査級]

- 昇格1年目研修（中堅職員研修）（市町村研修センター）
- 昇格1年目研修 法制執務研修[基礎編]・[実務編]（広域行政事務組合）
- 昇格3年目研修 オーナーシップ研修（広域行政事務組合）

[共通]

- 師弟合同研修（外部講師）

総括主査・課長代理級研修

[総括主査級]

- 昇格1年目研修 係長級職員研修（市町村研修センター）
- 昇格2年目研修 QITの進め方研修（市町村研修センター）
- 昇格3年目研修 政策形成講座（市町村研修センター）
- 昇格6年目研修 住民対応能力向上講座（市町村研修センター）

[課長代理級]

- 昇格1年目研修 課長補佐級職員研修（市町村研修センター）
- 昇格2年目研修 メンタルヘルス・ハラスメント防止講座（市町村研修センター）
- リーダーシップ研修（外部講師）【4年ごとに実施】

課長級研修

- 新任課長研修（内部講師）
- 昇格1年目研修 課長級職員研修（市町村研修センター）
- 昇格1年目研修 人事評価者講座（市町村研修センター）
- 昇格2年目研修 事例で学ぶリスクマネジメント講座（市町村研修センター）

再任用研修

- 再任用者研修（広域行政事務組合）

5 S・おもてなし・生産性向上研修

- 5 Sリーダー研修／おもてなしリーダー研修
- 生産性向上研修（民間企業）
- 接遇基礎研修（市町村研修センター）

規律訓練（内部講師）※年1回全職員受講

- 救急救命講習参加者
- 水防訓練・防災訓練参加者

メンタルヘルス研修

- メンタルヘルス研修（管理職）（外部講師・共済組合）
- メンタルヘルス（モチベーションアップ）研修（一般職）（外部講師）
- メンタルヘルス研修（一般職）（共済組合）

特別研修

研修ニーズの多様化、高度化に対応した必要な知識の習得及び職員自らの自己研修意欲を喚起する。

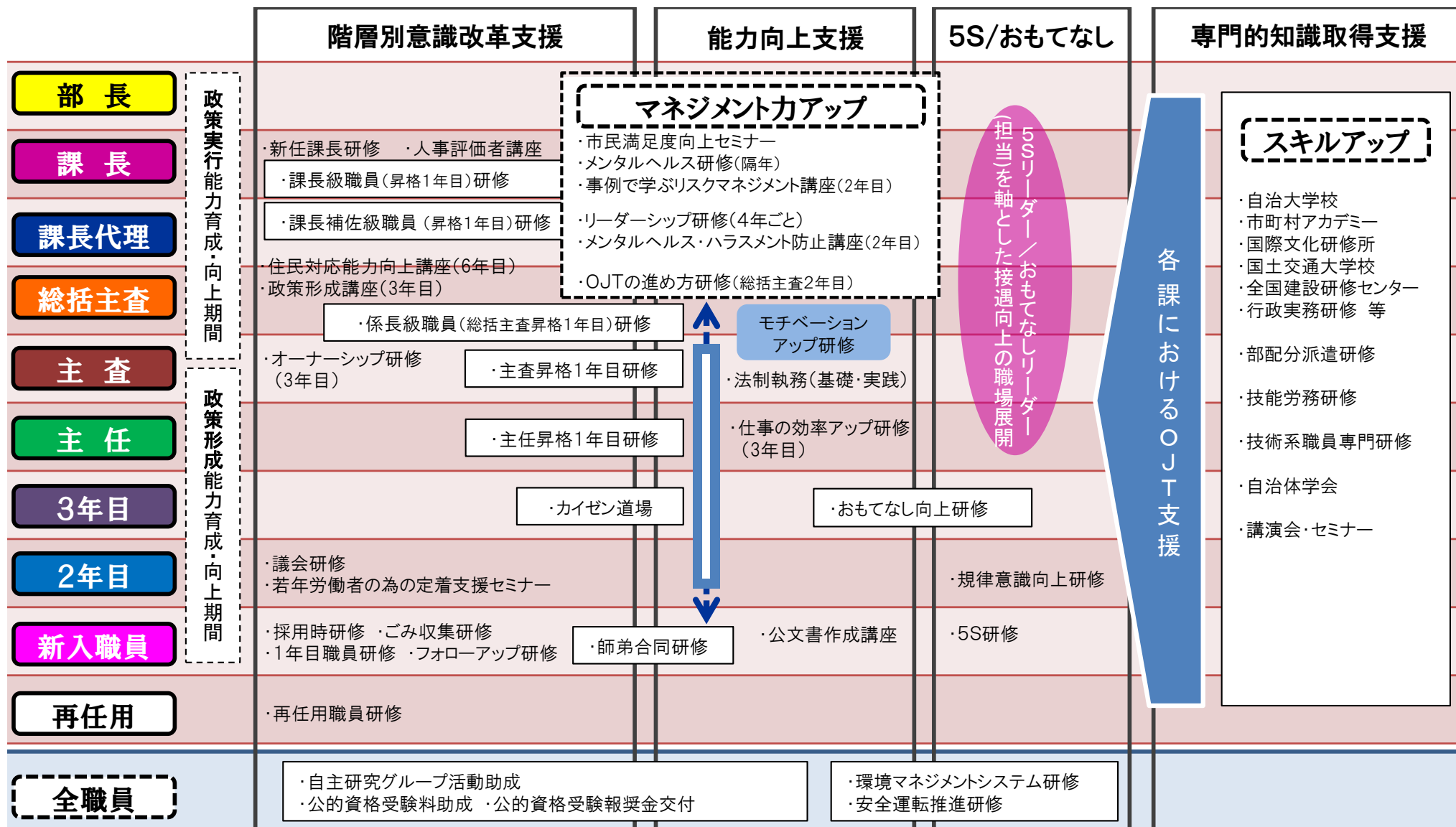
	- 市民満足度向上セミナー（部課長向け講演会）（外部講師） - 不当要求防止責任者講習（外部講師） - リスクマネジメント講座（講師未定） - 女性活躍推進研修（外部講師） - 安全運転実技研修（外部講師） - 分野別研修（内部講師等） - 環境マネジメント研修（環境課）／救急救命講習（予防警防課）／安全運転推進研修（講演会）（総務課）／育休職員等復帰支援研修／情報セキュリティー研修（情報課）／契約・会計研修（財政課・会計課）／情報リテラシー研修（情報課）／広報研修（秘書広報課）／貴重植物保護・保全学習会（緑化公園課） - 講演会（外部講師）
派遣研修・専門研修 他の研修機関、講習会等への派遣や、自前での開催により、業務に関連する専門的な知識、技術等を習得する。	部配分研修・視察 研修所等派遣研修（募集要項を作成し、周知・募集する） 他団体、民間企業等での実務研修 自治大学校、市町村アカデミー、国土交通大学校、全国建設研修センター、自治体学会派遣研修 等 ビジネススキル・アップ研修〔希望者〕（市町村研修センター） 民法基礎（財産法・家族法）講座／地方自治制度・地方公務員制度講座／行政法講座／個人情報保護と情報公開講座／公文書作成講座／プレゼンテーション能力向上講座／ワンペーパーで伝わる資料作成講座／メンタルタフネス講座／レジリエンス研修／個々を認め合うコミュニケーション研修／女性職員のためのステップアップ講座／アサーティブコミュニケーション講座／条例の見方・つくり方基礎講座・実務講座／法制執務基礎講座（Eラーニング）／基本法務コース（自治体法務検定）／政策法務講座／事業のスクラップ&ビルド研修／不当要求行為への対応講座／自治体職員のためのコンプライアンス研修 等 実務研修〔希望者〕（市町村研修センター） 行政実務講座（税政・選挙・地方公営企業・地方交付税・地方財政・地方公会計等）／複式簿記講座／契約事務の基礎講座／債権管理・回収の実務知識講座／地方公共団体の債権管理概要／徴収職員折衝力向上講座／面接試験技法研修／健康管理研修／住民税の課税実務講座／災害対応実務講座／議会事務研修／議会議員セミナー／パソコン講座／地域での子育て支援のあり方研修／住民協働によるまちづくり研修／ワークショップ・ファシリテーション研修／地域観光資源の発見講座／住民参画による地域再生研修／国内先進地視察研修／保育士研修／幹部セミナー 等 専門研修 - 保育園給食調理業務支援研修（内部講師） - 技術系職員専門研修（外部講師） - 社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座（岐阜大学）
自己啓発 自主研修を行う職員に対し必要な助成を行うことにより、職員の自己啓発の高揚を図る。	自主研究グループ活動助成 公的資格受験料助成 通信教育、eラーニングの案内
職場研修 日常の執務を通じて実務上の知識、技術、態度等の習得及び人間関係の活性化を図る。	目標管理制度による日常的な指導 5Sリーダー、おもてなしリーダーを中心とした職場への展開 視察、派遣研修内容の職場へのフィードバック

各職位の基本的な職務に求められる能力・態度を高める階層別研修メニュー

職位	基本的な職務／役割（職責）	求められる能力・態度 （勤評シート裏面）	各職位に求められる能力・態度の向上に向けた集合研修メニュー （カッコ内数字は左欄関係）
主事	1 公務員としての自覚を持って行動する 2 担当業務を正確かつ迅速に処理する。 3 積極的に職務に取り組み、責任を持って最後までやり遂げる。 4 後輩職員への指導・育成力を高める。 5 自己啓発に積極的に取り組む。	① 企画・改善 ② 業務推進・処理 ③ 規律 ④ 市民対応 ⑤ 知識・技能 ⑥ 責任感 ⑦ 積極性・熱意 ⑧ 協調性	1 採用時研修・フォローアップ研修(③④⑤) 2 師弟合同研修(①②⑦⑧) 3 5S研修(③) 4 規律意識向上研修(③⑦⑧) 5 カイゼン道場(①②③⑦) 6 おもてなし向上研修(④⑥⑦)
主任			1 昇格1年目研修(⑤⑥⑦⑧) 2 仕事の効率アップ研修(①②③)
主査			1 昇格1年目研修(①②⑥) 2 法制執務研修[基礎編]・[実務編](⑤) 3 オーナーシップ研修(⑥⑦⑧)
主総査括	1 個別の事業計画及び実施計画の作成を補佐し、その達成に向けて具体的な事務を実施する。 2 分掌事務の個別的事項を把握し、当該事項に関し所属職員に対して事務処理上の指揮監督及び指導助言を行う。	① 政策形成 ② 業務推進・処理 ③ 指導・育成 ④ 折衝・調整 ⑤ 知識・技能 ⑥ 責任感・規律 ⑦ 積極性・熱意 ⑧ 協調性	1 昇格1年目研修(②③④⑤⑥⑦⑧) 2 OJTの進め方研修(③⑥⑦⑧) 3 政策形成講座(①②) 4 住民対応能力向上講座(②④⑥⑦)
代課理長	1 個別の事業計画及び実施計画の作成を補佐し、その達成に向けて具体的な事務を実施し、処理状況の管理を行う。 2 分掌事務の個別的事項を把握し、所属職員に対して事務処理上の指揮監督及び指導助言を行う。 3 分掌事務について、必要な分析を行い、事務の効率的な処理を図る。		1 昇格1年目研修(①②③④⑥⑦⑧) 2 リーダーシップ研修(③⑥⑦⑧) 3 メンタルヘルス・ハラスメント防止講座(③⑥⑧)
課長	1 上司が行う分掌事務の執行方針及び基本計画の作成を補佐し、処理方針を決定するとともに、これに基づく個別の事業計画及び実施計画を作成し、執行状況を管理する。 2 分掌事務について、他の課との調整を行う。 3 グループを編成し、グループリーダーを選任する。 4 所属職員間のコミュニケーションを活性化するとともに、職員の能力開発を行う。 5 所属職員が十分な力を発揮できるよう職場環境を整える。 6 分掌事務について、事業の効果の評価を行い、組織機能の向上を図る。		1 昇格1年目研修(②③④⑤⑥⑧) 2 新任課長研修(内部)(①③⑦) 3 人事評価者講座(②④⑧) 4 事例で学ぶリスクマネジメント講座(②⑧) 5 市民満足度向上セミナー(①～⑧)

（行政組織規則第4条で掲げる基本的職務）

体系図



Ⅲ 研修内容

1 一般研修（階層別研修）

（１）１年目職員研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
採用時研修・フォローアップ研修	全職種	地方公務員及び多治見市職員として、最低限必要な知識を習得する(市政の概要、公務員倫理、地方自治法、災害対応、体験研修等)。また、実務基礎(ファイリングシステム、目標管理制度、公用文書作成等)について学習し、日常業務をスムーズに進めることのできる能力を習得する。	4月1日～3日、9月(予定) (合計4日間)	内部講師
新規採用職員研修	全職種	自治体職員としての役割・倫理・仕事の取り組み方・職場の人間関係・マナー・接遇を学ぶと共に、近隣市の新入職員との交流を深める。	4月18～19日 (2日間)他	市町村研修センター主催
新規採用職員フォローアップ研修	全職種	新規採用職員研修から半年の実務経験を積んだことを踏まえ、学んだ内容を再確認するとともに、更なる能力の向上を図る。	10月23日 (1日研修)	市町村研修センター主催
ごみ収集研修	全職種	多治見市の環境施策について、ごみ収集の実体験を通じて認識を深める。	5月中旬～下旬 (1日研修)	内部講師
師弟合同研修	一般行政職	新入職員、指導役の先輩職員が合同で研修を受講し、新入職員は多様なサポート体制の構築を、先輩職員は、指導者としての知識・能力を習得するとともに、職員同士の「絆」を深める。	6月、9月、11月	外部講師
公文書作成講座	一般行政職	行政職員として必要な文書作成能力(読みやすいこと・論理的な文章であること)の向上を目指す。	8月15日(1日研修)	広域行政事務組合主催
5S研修	全職種	実際の現場を見学しながら、5Sの考え方・取り組み方法・躰の方法について学び、各職場で実践できる力を身につける。	6月14日(半日研修)	民間企業(派遣研修)

（２）２年目職員研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
議会研修	一般行政職	政策意思決定プロセスの最終段階である市議会の仕組みを理解すると共に、本会議・委員会を傍聴する。	9月議会(予定)	内部講師
若年労働者のための定着支援セミナー	一般行政職	仕事に対するモチベーションをコントロールできる考え方や手法を身につける。	10月～11月 (半日研修)	外部講師
規律意識向上研修	一般行政職	災害発生時における初動、災害対応全般に備えるため、必要な知識と技術を習得する(宿泊研修)。	時期未定	内部講師

（３）３年目職員研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
カイゼン道場	一般行政職	身の回りの小さなことから、市全体にかかわる大きなことまで、自らがリーダーシップを発揮し、改善できる職員になるため、意識の向上を目指す。	9月下旬(予定)	民間企業(派遣研修)
おもてなし向上研修	一般行政職	住民満足度を高める応対力について学び理解し、ニーズの把握方法・わかりやすい説明の仕方の習得を目指す。	12月中旬(予定)	外部講師

(4) 主任級研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
昇格1年目研修(3～5年目職員研修)	全職種	組織でのコミュニケーション能力を身につけるとともに、事務処理能力の向上を図る。	11月26日～27日(2日間)他	市町村研修センター主催
昇格3年目研修(仕事の効率アップ研修)	一般行政職	業務が増加傾向になる中、働き方を見直し、時間的な余裕を作ることで、事務処理能力や理論的思考能力の向上を図り、仕事と仕事以外の好循環を生み出す。	7月2日(1日)他	市町村研修センター主催

(5) 主査級研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
昇格1年目研修(中堅職員研修)	全職種	中堅職員としての役割を理解し、課題発見解決能力を習得する。また、OJTを活用した後輩職員の指導、育成能力の向上を図る。係長級職員へのステップアップを目指すうえで必要な役割を学ぶ。	5月14～15日(2日間)他	市町村研修センター主催
昇格1年目研修(法制執務研修【基礎】)	一般行政職	地域の課題解決に向けて憲法や上位法を読み解き、運用・制度化のために必要な基礎知識の習得を目指す。	6月18日～19日(2日間)	市町村研修センター主催
昇格1年目研修(法制執務研修【実務】)	一般行政職	変わりつつある自治体法務の動向及び条文構造の専門知識を習得し、条例・規則の立案能力向上を目指す。	9月26日～27日(2日間)	市町村研修センター主催
昇格3年目研修(オーナーシップ研修)	一般行政職	チーム全体の仕事や課題に「当事者意識」を持って関わっていくマインドを養成し、その為に必要なスキルを修得する。	10月(予定)	広域行政事務組合主催

(6) 総括主査級研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
昇格1年目研修(係長級職員研修)	全職種	地方分権時代に即した係長の役割を理解し、組織に必要なマネジメント能力・人財育成能力の向上を図る。	6月4～5日(2日間)他	市町村研修センター主催
昇格2年目研修(OJTの進め方研修)	全職種	部下育成に欠かせないOJTの進め方と指導育成方法を修得する。	9月26日～27日(2日間)他	市町村研修センター主催
昇格3年目研修(政策形成講座)	一般行政職	政策形成の概念的・理論的な理解とそこから導かれる具体的な手法など政策形成のプロセスを学ぶ。	11月7日～8日(2日間)他	市町村研修センター主催
昇格6年目研修(住民対応能力向上講座)	一般行政職	クレームを重要な経営資源と考え、クレームへの対応能力を高めるとともに、クレームを今後に活かす方法を学ぶ。	1月7日～8日(2日間)他	市町村研修センター主催

(7) 課長代理級研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
昇格1年目研修(課長補佐級職員研修)	全職種	職場の業務遂行能力を向上させ、組織の使命を現場レベルで達成できる職務執行体制の確立を図る。	6月11～12日(2日間)他	市町村研修センター主催
昇格2年目研修(メンタルヘルス・ハラスメ)	全職種	管理・監督者として部下のストレスに敏感になる意識を身につけるとともに、予防、早期発見、早期対応について学び、組織内での指導者として適切な対応能力の向	9月24日～25日(2日間)他	市町村研修センター主催

ント防 止 講 座)		上を図る。また、職場におけるハラスメントを理解し、管理監督者としての自己を認識するとともにハラスメントをしない予防方法を習得する。		
リーダーシッ プ研修(4年 ごとに実施)	一般行政 職、消防	リーダーシップを発揮するために必要な心構えとスキル、ノウハウを学ぶ。	H34(2022)で 実施	外部講師

(8) 課長級研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
新任課長研 修	一般行政 職、消防	組織経営に必要な基本的事項、政策、課題等について学習し、その成果を発表する。また、担当業務について総括的に説明する能力の向上を図る。 ※1月に自主研究テーマについての研究発表を実施する	7月～1月の間 毎月1回程度 実施	内部講師
人事評価者 講座	全職種(園 長含む)	人財育成につなげるための人事評価の考え方を理解するとともに、評価者に求められるスキルを養う。また、人事評価能力、目標管理能力、面談能力を育成する。	5月28日 (1日研修)他	市町村研修 センター主 催
昇格1年目研 修(課長級職 員研修)	全職種	時代の変化をリードする課長の役割、行政経営戦略を学び、経営能力の育成を図る。	7月17～18日 (2日間研修) 他	市町村研修 センター主 催
昇格2年目研 修(事例で学 ぶリスクマネ ジメント講座)	全職種(園 長含む)	管理職として、職場での不祥事や事故の防止のために必要な基本知識を習得し、また、不測の事態(危機)が発生した際のマスコミ対応を含めた迅速な対応について、実践力のあるスキルとノウハウを習得する。	10月7日 (1日研修)他	市町村研修 センター主 催

(9) 再任用研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
再任用者研 修	全職種	再任用職員の役割、コミュニケーションスキルについて研修を実施し、モラルの向上を図るとともに、ナレッジマネジメントの重要性を再認識し、培ってきた知識・経験の円滑な伝承を図る。	5月24日 (半日研修)	広域行政事 務組合主催

2 特別研修

(1) 5S・おもてなし研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
5Sリーダー研 修／おもてな しリーダー研 修	5Sリーダー ／おもてなし リーダー	5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)・おもてなし(接遇)について、リーダーを中心にフロア単位の取り組みを強化する。5Sリーダー、おもてなしリーダーへの研修等を通じて、民間企業の先進的な取り組み事例や職場での推進方法を学び、各職場への展開を図る。	未定	民間企業／ 外部講師等
生産性向上研 修	全職種	各職場における業務改善の提案を活性化させ、いかにして生産性の向上に取り組む職場づくりや職員の意識向上に取り組むか、外部研修を通して学ぶ。	4月15日、16日 (半日研修)	民 間 企 業 (派遣研修)
接遇基礎研修	窓口課、嘱 託員・臨時 職員	自治体サービスの資質向上を目指し、住民が満足するCSへ展開するためのコミュニケーション技術と対人関係能力の向上を図る。	5月20日 (1日間)他	市町村研修 センター主 催

※5S研修、おもてなし向上研修は、階層別研修に記載

(2) 規律訓練

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備考
救急救命講習参加者の規律訓練	全職種	職員の規律意識の向上を図るため、救急救命講習受講者を対象に、規律訓練を全職員に実施する。	8月～10月	内部講師
水防訓練等参加者の規律訓練	水防訓練等に参加する職員	水防訓練等に参加する職員を対象とし、事前に規律訓練を行なうことにより、訓練当日の正確・迅速・安全な行動に備える。	時期未定	内部講師

(3) メンタルヘルス研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備考
メンタルヘルス研修(隔年開催)	課長級職員	より実地的な観点でメンタルヘルスについて学ぶ講演会等を実施する。	来年度開催	外部講師
メンタルヘルス研修	新任課長	管理監督者としての知識、カウンセリング技法、メンタルヘルス不調者への対応例等を学ぶ。	8月	共済組合
メンタルヘルス(モチベーションアップ)研修	40代または主査～総括主査職員	第2次多治見市人財育成基本計画に基づき、職員のモチベーションアップに資する研修を実施する。実際に体を動かしながら、セルフケアの重要性を学び自己の精神衛生管理能力を高める研修を実施する。	9月(1日研修)	外部講師
メンタルヘルス研修	一般行政職	自治体職員のメンタルヘルスの特徴と対策、最新ストレス対処法、傾聴法の紹介及びボクササイズの体験を行う。	9月	共済組合

(4) 不当要求防止責任者講習

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備考
不当要求防止責任者講習	部課長	不当要求による被害を防止するために必要な法令や対応方法、対応する職員への指導教育等について学ぶ。	7月2日	外部講師

(5) リスクマネジメント研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備考
リスクマネジメント研修	部課長	危機管理の基本知識を理解すると共に、不測の事態に備えて、予防策と発生時の対応能力を修得する。	未定	未定

(6) 女性活躍推進研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備考
女性活躍推進研修	女性職員	女性活躍推進の意義について理解し、自身の生き方やキャリア形成について再認識する機会とする。	12月2日	市町村研修センター主催

(7) 安全運転実技研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備考
安全運転実技研修	全職種	常に安全運転を心がけるとともに、運転技術の向上を図るため、市内自動車学校において運転についての正しい知識と技術を習得する。	11月～12月(予定)	外部講師

(8) 分野別研修（内部講師等）

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
環境マネジメントシステム研修(環境課)	全職員	リサイクルステーション立ち当番を通じて、環境政策及び環境マネジメントシステムの理解を深める。 (H22 年度から隔年で受講)	5 月～8 月	内部講師
救急救命講習(予防警防課)	全職員	けが人や傷病者への適切な応急手当を習得する。毎年全職員が年に1回受講する。	8月～10月のうち14日程度(半日研修)	内部講師 (消防職員)
安全運転推進研修(総務課)	全職員	安全運転についての意識を再認識する。	11月～12月(予定)	外部講師
育休職員等復帰支援研修	育休等から復帰した職員	スムーズな職場復帰を支援する。(文書管理システムの操作研修 等)	必要の都度	内部講師
分野別研修(各課)	全職員	業務遂行上必要な基本的、全庁横断的な事項について、分野毎に研修を実施する。 情報セキュリティ研修(情報課)／契約研修(財政課)／会計研修(会計課)／情報リテラシー研修(情報課)／広報研修(秘書広報課)／貴重植物保護・保全学習会(緑化公園課) 等	通年	内部講師等

(9) 講演会・セミナー

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
市民満足度向上セミナー	部課長	顧客満足度の向上に取り組む民間企業等の方を講師に迎え、幹部職員が率先して市民満足度の向上に努める意識を高める。	年 2～3 回	外部講師
講演会	全般	行政改革、市民参加、防災、男女共同参画等をテーマにした講演会を通じ、自治体を取り巻く課題、方向性等を認識し、業務へ反映させる。	通年	外部講師

3 派遣研修・専門研修

(1) 部配分研修・視察

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
部配分研修・視察	全職員	業務を遂行する上で、各部の職員に必要な知識、技能等を習得するための先進地視察、セミナー、学会等へ派遣するために要する旅費(110,000 円／年)、負担金(90,000 円／年)等を各部等へ配分する。 ①企画部、②総務部、③福祉部、④市民健康部、⑤経済部、⑥都市計画部、⑦建設部、⑧環境文化部・水道部、⑨教育委員会・会計課、⑩議会事務局・監査委員事務局・消防	通年	

(2) 研修所等派遣研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
研修所等派遣研修	全職員	国、外郭団体等の研修機関、研修プログラムに参加し、必要な知識、技能等を習得するとともに、他自治体職員等との交流を深める。 異動4年周期の中で、計画的に専門的知識・技能を取得できるよう、専門研修所を積極的に活用する。各部に当該参加枠を人事課から提示し、専門研修所に参加する職員を人選していただく。	通年	

		・自治大学校 ・市町村アカデミー、JIAM(次の6部より、それぞれ1名を派遣する。①企画部、②総務部、③福祉部、④市民健康部、⑤経済部、⑥環境文化部) ・国土交通大学校 ・全国建設研修センター ・自治体学会派遣研修 等		
他団体・民間企業での実務研修		専門的な知識を習得する機会及び他団体・民間企業との情報交換・人脈を形成する機会とする。	通年	

(3) ビジネススキルアップ研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
ビジネススキル・アップ研修	実務で必要とする職員	ビジネススキル・アップを目的とした研修メニューを提供し、受講希望者を募る。 (市町村研修センター) 民法基礎(財産法・家族法)講座／地方自治制度・地方公務員制度講座／行政法講座／個人情報保護と情報公開講座／公文書作成講座／プレゼンテーション能力向上講座／ワンペーパーで伝わる資料作成講座／メンタルタフネス講座／レジリエンス研修／個々を認め合うコミュニケーション研修／女性職員のためのステップアップ講座／アサーティブコミュニケーション講座／条例の見方・つくり方基礎講座・実務講座／法制執務基礎講座(E ラーニング)／基本法務コース(自治体法務検定)／政策法務講座／事業のスクラップ&ビルド研修／不当要求行為への対応講座／自治体職員のためのコンプライアンス研修 等	通年	市町村研修センター主催

(4) 実務研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
実務研修	実務で必要とする職員	業務遂行上必要とされる基本的事項、手続きを習得するために、次の研修に参加する。 (市町村研修センター) 行政実務講座(税政・選挙・地方公営企業・地方交付税・地方財政・地方公会計等)／複式簿記講座／契約事務の基礎講座／債権管理・回収の実務知識講座／地方公共団体の債権管理概要／徴収職員折衝力向上講座／面接試験技法研修／健康管理研修／住民税の課税実務講座／災害対応実務講座／議会事務研修／議会議員セミナー／パソコン講座／地域での子育て支援のあり方研修／住民協働によるまちづくり研修／ワークショップ・ファシリテーション研修／地域観光資源の発見講座／住民参画による地域再生研修／国内先進地視察研修／保育士研修／幹部セミナー 等	通年	市町村研修センター主催

(5) 専門研修

研修名	対象者	目的・内容等	実施(予定)日	備 考
保育園給食調理業務支援研修	学校給食調理員	夏期において保育園給食調理業務を支援する。	通年	内部講師

技術系職員 専門研修	技術系職員	土木、建築等の業務遂行に役立つ知識、能力の向上を図るため、現地視察等を中心とした研修を実施する。	年2回程度	外部講師
社会基盤メン テナンスエキ スパート養成 講座	技術系職員	道路等の社会資本の維持管理に必要な知識を習得し、社会基盤メンテナンスエキスパートの取得を目指す。	下記①②のいずれかの期間 ①6/3-28 ②8/19-9/13	岐阜大学

4 自己啓発

自主研修を行う職員に対し必要な助成を行うことにより、職員の自己啓発の高揚を図るとともに職務に必要な能力の習得を促進する。

(1) 自主研究グループ活動

市職員を含む5人以上の自主的に結成されたグループで次に掲げる事項を研究する場合、グループの構成員（市職員に限る。）1人につき、10,000円を奨励金として交付する。ただし、1グループ100,000円を限度とする。

ア 異なる課の市職員が参加して行う、又は市職員が他の地方公共団体職員と共同で行う行政運営の改善又は行政上の特定の課題に関する事項

イ 有識者又は市民など幅広い分野の人たちが参加するまちづくり政策に関する事項

ウ 同一の資格又は専門知識を有する市職員が参加して行う先進的又は他の自治体の模範となる水準の課題に関する事項

(2) 資格・免許の助成(※人事制度等改善本部会議(3/14)で新助成制度了承済み。現在、要綱改正手続中)

職務遂行上必要な資格で次の表に掲げるものを受験する場合、資格・免許に係る受験料等を助成する。

資格・免許	助成率	上 限 額
大型自動車運転免許※	1/2	100,000 円
準中型運転免許※		
2 級小型船舶操縦士※		
1 級建築士	2/3	100,000 円
電気主任技術者 3 種		
わな猟免許		
社会福祉士	1/2	30,000 円
精神保健福祉士		
介護支援専門員（ケアマネジャー）		
情報処理技術者 情報セキュリティマネジメント試験		
情報処理安全確保支援士		
第二種 電気工事士		
1 級土木施工管理技士		
建築設備士		
二級建築士		
岐阜県緑の博士（グリーンドクター）		
自治体法務検定 基本法務編／政策法務編 プラチナ・ゴールド クラス	1/3	
マイクロソフトエキスパート上級		
実用英語検定 準1 級以上		
TOEIC 700 点以上 国際コミュニケーション英語能力テスト		

※自動車等運転免許取得経費に関し助成を受けることができるのは、準中型車両、大型車両等を保有する部等の所属職員に限定する。また、助成の開始については平成32(2020)年度からとする。

(3) 通信教育、eラーニングの案内

職員のスキルアップを図るために、市町村アカデミー等の通信教育・eラーニング等を職員に周知するものとする。



平成 31(2019)年度 多治見市職員研修計画

平成 31(2019)年 3 月

多治見市企画部人事課